

事業の概況

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成20年度のわが国の経済情勢は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場低迷の影響等により減速傾向が続いていましたが、平成20年9月の米国大手金融機関の破綻を契機に一気に状況が悪化しました。世界的な金融危機の影響により、秋以降、輸出や生産が大幅に減少したほか、個人消費も雇用・所得環境の悪化などにより弱めの動きとなるなど、わが国の経済情勢は大幅に悪化しました。

宮城県内の経済は、6月に発生した「平成20年岩手・宮城内陸地震」により栗原市を中心に甚大な被害を受けたほか、秋以降は、世界的な金融危機の影響が波及して生産が急速に低下し、雇用や個人消費も厳しさを増すなど大幅に悪化しました。一方で、セントラル自動車(株)などの工場進出は、一部

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金をはじめ、公金預金などが増加したことなどから、前年同月比186億46百万円増加し、7,312億68百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、住宅ローン残高が減少したものの、営業力の強化により、中小企業向け貸出が増加したことや、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから、前年同月比125億27百万円増加し、4,908億66百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、前年同月比71億40百万円減少し、1,968億19百万円となりました。

に延期や計画見直しの動きがあるものの、今後、いよいよ進出計画が本格稼動する見込みであり、地元企業との取引開始や従業員の移転など、様々な経済波及効果が期待されております。

当行グループは平成20年4月から計画期間を2年間とする中期経営計画「新・好品質計画」に取り組み、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、主要課題である「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」について各施策を実施しております。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。

損益関係

損益関係につきましては、金利引下げなどにより有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことや、投資信託の販売が低迷したことなどから、経常収益は前年同期比18億4百万円減少の184億49百万円となりました。また、経常利益は前年同期比16億84百万円増加し、5億37百万円、当期純利益は前年同期比21億54百万円増加し、1億30百万円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、前年同月比0.39ポイント上昇し、8.96%となりました。

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	百万円	18,207	19,079	20,025	20,253
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	1,983	2,625	2,081	△1,146
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	百万円	1,409	1,553	1,278	△2,024
連結純資産額	百万円	22,869	24,278	24,356	17,466
連結総資産額	百万円	756,707	782,383	784,071	747,499
1株当たり純資産額	円	3,016.83	3,202.35	3,213.60	2,306.74
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	185.86	203.61	168.66	△267.26
自己資本比率	%	—	—	3.10	2.34
連結自己資本比率（国内基準）	%	7.91	8.28	9.55	8.57
連結自己資本利益率	%	6.58	6.58	5.25	△9.68

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、18ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いので記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 6. 連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,314億73百万円（前年同月比2.6%増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、4,934億96百万円（前年同月比2.5%増）となりました。

有価証券

有価証券残高は、1,971億78百万円（前年同月比3.3%減）となりました。

損益関係

経常収益は、183億30百万円（前年同期比8.8%減）となり、経常利益は、3億50百万円（前年同期比128.3%増）、当期純利益は46百万円（前年同期比102.3%増）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、23億35百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、前年同月比0.36ポイント上昇の9.31%となりました。

■当行の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	百万円	18,037	18,894	19,853	20,107	18,330
経常利益（△は経常損失）	百万円	1,885	2,439	1,918	△1,236	350
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	1,286	1,444	1,158	△2,023	46
業務純益	百万円	3,692	3,330	2,697	△643	380
コア業務純益	百万円	3,481	3,343	2,635	2,326	2,335
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	23,934	25,234	25,179	18,303	16,774
総資産額	百万円	757,236	782,750	784,325	747,756	764,585
預金・譲渡性預金残高	百万円	717,364	740,829	740,479	712,800	731,473
貸出金残高	百万円	500,695	504,362	493,151	481,384	493,496
有価証券残高	百万円	181,626	196,236	206,265	204,013	197,178
1株当たり純資産額	円	3,157.29	3,328.46	3,323.96	2,417.28	2,215.86
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	50(25)	50(25)	50(25)	50(25)	25(—)
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	169.61	189.22	152.87	△267.13	6.15
自己資本比率	%	—	—	3.21	2.45	2.19
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.33	8.69	9.90	8.95	9.31
自己資本利益率	%	5.92	6.17	4.87	△8.28	0.21
配当性向	%	29.47	26.24	32.70	—	406.49
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	744(254)	730(260)	731(260)	741(258)	799(283)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、25ページの「1株当たり情報」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いので記載しておりません。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。